

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他の 手 当	計				
本年度	長 等	2		17,248	8,400 (4.45月分)	35	25,683	3,434	29,117	
	議 員	26	99,276		43,186 (4.35月分)		142,462	10,494	152,956	
	その他の 特 別 職	678	103,037				103,037	7,760	110,797	
	計	706	202,313	17,248	51,586	35	271,182	21,688	292,870	
前年度	長 等	2		17,248	8,306 (4.40月分)	35	25,589	3,439	29,028	
	議 員	26	99,276		43,682 (4.40月分)		142,958	10,494	153,452	
	その他の 特 別 職	911	124,161				124,161	7,267	131,428	
	計	939	223,437	17,248	51,988	35	292,708	21,200	313,908	
比 較	長 等	0		0	94	0	94	△ 5	89	
	議 員	0	0		△ 496		△ 496	0	△ 496	
	その他の 特 別 職	△ 233	△ 21,124				△ 21,124	493	△ 20,631	
	計	△ 233	△ 21,124	0	△ 402	0	△ 21,526	488	△ 21,038	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	404人		1,659,858	1,014,391	2,674,249	421,320	3,095,569	
前年度	419人		1,699,615	1,101,163	2,800,778	434,517	3,235,295	
比 較	△ 15人		△ 39,757	△ 86,772	△ 126,529	△ 13,197	△ 139,726	

職員手当の内訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	51,324	55,796	△ 4,472
地 域 手 当 / 調 整 手 当	102,219	139,821	△ 37,602
管 理 職 手 当	29,789	30,991	△ 1,202
通 勤 手 当	16,790	17,122	△ 332
住 居 手 当	25,882	25,596	286
期 末 手 当	479,663	503,389	△ 23,726
勤 勉 手 当	223,055	225,227	△ 2,172
時 間 外 勤 務 手 当	83,208	100,760	△ 17,552
特 殊 勤 務 手 当	2,461	2,461	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 39,757	給与改定に伴う 増減分	千円 △ 5,099	前年度当初予算額×給与改定率 1,699,615千円 × △0.003	給与改定の状況 給料の改定率 △0.3% 前年度 給与改定実施時期 17年12月
		昇給に伴う 増加分	24,521	普通昇給 平均昇給間差額×職員数×月数 6,756円 × 85人 × 12ヶ月 6,296円 × 169人 × 9ヶ月 5,407円 × 41人 × 6ヶ月 5,874円 × 85人 × 3ヶ月 特別昇給 3,492円 × 64人 × 12ヶ月 昇給期間短縮 8,025円 × 8人 × 9ヶ月 9,100円 × 18人 × 12ヶ月	平均昇給率 1.85% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 85人 7月 169人 10月 41人 1月 85人 24人
		その他の増減分	△ 59,179		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 403人 1人 404人 前年度 418人 1人 419人 増 減 △15人 △15人 採用退職の状況等 16年度中退職者数 15人 17年度中就職者数 2人 17年度中退職者数(見込) 19人 18年度中就職者数(見込) 4人
職員手当	△ 86,772	制度改正に伴う 増減分	△ 40,440	調整手当 △136,384 地域手当 102,219 扶養手当 △726 期末手当 △9,183 勤勉手当 3,634	
		その他の増減分	△ 46,332		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	単純労務職
平成18年1月1日現在	平均給料月額	334,515円	382,864円
	平均給与月額	388,997円	431,977円
	平均年齢	41.06歳	52.06歳
平成17年1月1日現在	平均給料月額	331,867円	379,992円
	平均給与月額	393,406円	438,650円
	平均年齢	41.10歳	51.72歳

イ 初任給

区	分	一般行政職	単純労務職	国の制度	
				一般行政職	
高	校	卒	147,400円	147,400円	138,400円
短	大	卒	162,900円	162,900円	148,000円
大	学	卒	180,800円	180,800円	170,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 勞 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成18年1月1日現在	1 級	17	4.8	1 級		
	2 級	87	24.4	2 級	58	100.0
	3 級	110	30.9			
	4 級	74	20.8			
	5 級	33	9.3			
	6 級	25	7.0			
	7 級	4	1.1			
	8 級	6	1.7			
	計	356	100.0	計	58	100.0
平成17年1月1日現在	1 級	30	8.2	1 級		
	2 級	91	24.9	2 級	59	100.0
	3 級	99	27.0			
	4 級	75	20.5			
	5 級	36	9.8			
	6 級	24	6.6			
	7 級	5	1.4			
	8 級	6	1.6			
	計	366	100.0	計	59	100.0

(級別の職名)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主 事 技 師 保育士等	主 事 技 師 保育士等	主 任	係 長 主 査 等	課長補佐 副主幹等	課 長 局 長 主 幹 等	次 長 副 参 事	参 事 部 長 室 長

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	403人	346人	57人	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	26人	26人	0人	
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月			
		6月			
		9月	8人	8人	0人
		12月	18人	18人	0人
	比 率 (B)／(A)	6.5%	7.5%	0.0%	
特別昇給に係る職員数	64人	51人	13人		
前 年 度	職 員 数 (A)	418人	360人	58人	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	31人	31人	0人	
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月			
		6月			
		9月	13人	13人	0人
		12月	18人	18人	0人
	比 率 (B)／(A)	7.2%	8.4%	0.0%	
特別昇給に係る職員数	5人	5人	- 0人 -		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	2.10	2.30	4.40	有	
国の制度	2.125	2.325	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	27.3	42.12	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	埼玉県市町村職 員退職手当組合 加入
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	403人
国の指定基準に基づく支給率	3%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.09	0.01	0.08
支給対象職員の比率(%) (平成18年1月1日現在)	6.5	1.7	36.2
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・土木及びじんかい作業手当 (日額 500円) ・バス運転業務手当 (日額 500円) ・社会福祉業務手当 (日額 200円) 		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ	—	
住 居 手 当	異 な る	持ち家居住者 (国) 2,500円[新築又は購入より5年間まで]	
		(市) 4,500円	
			5,500円[新築又は購入より5年間まで]
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 (国)	(市)
		5km未満 2,000円	2,900円
		5km以上10km未満 4,100円	以下国と同じ
		10km以上15km未満 6,500円	
		15km以上20km未満 8,900円	
		20km以上25km未満 11,300円	
		25km以上30km未満 13,700円	
		30km以上35km未満 16,100円	
		35km以上40km未満 18,500円	
		40km以上45km未満 20,900円	
		45km以上50km未満 21,800円	
		50km以上55km未満 22,700円	
		55km以上60km未満 23,600円	
		60km以上 24,500円	
		交通機関等の利用者 運賃等相当額 55,000円まで全額支給	運賃等相当額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
吉川市土地開発公社に対する債務保証	5,000,000			借入年度から 返済年度まで					
関小学校校舎(第4期工事分)譲渡代金	246,532	昭和58年度 ～平成17年度	226,812	平成18年度 ～平成19年度	2,939				2,939
関小学校校舎(第4期工事設計事務費分) 譲渡代金	17,800	昭和60年度 ～平成17年度	16,586	平成18年度 ～平成19年度	1,214				1,214
(仮称)第4中学校用地取得事業	1,036,158			平成18年度以降	1,036,158	46,763	944,500		44,895
農業振興整備事業に対する助成金 (高久、大揚、南広島地区61年度事業分)	40,565	昭和62年度 ～平成17年度	38,345	平成18年度	2,220				2,220
旭土地改良事業に対する負担金 (62年度事業分)	41,615	昭和63年度 ～平成17年度	39,313	平成18年度	2,302				2,302
農業振興整備事業に対する助成金 (関新田、須賀地区62年度事業分)	27,329	昭和63年度 ～平成17年度	24,338	平成18年度 ～平成19年度	2,991				2,991
農業振興整備事業に対する助成金 (下内川、川野、内柳地区62年度事業分)	30,052	昭和63年度 ～平成17年度	26,764	平成18年度 ～平成19年度	3,288				3,288
旭土地改良事業に対する負担金 (63年度事業分)	38,307	平成元年度 ～平成17年度	34,079	平成18年度 ～平成19年度	4,228				4,228
農業振興整備事業に対する助成金 (後新田地区63年度事業分)	10,972	平成2年度 ～平成17年度	9,132	平成18年度 ～平成20年度	1,840				1,840
農業振興整備事業に対する助成金 (二ツ沼、加藤地区63年度事業分)	22,110	平成2年度 ～平成17年度	18,401	平成18年度 ～平成20年度	3,708				3,708
旭土地改良事業に対する負担金 (平成元年度事業分)	50,090	平成3年度 ～平成17年度	41,533	平成18年度 ～平成20年度	8,556				8,556
農業振興整備事業に対する助成金 (川藤、後新田地区平成元年度事業分)	13,797	平成3年度 ～平成17年度	10,711	平成18年度 ～平成21年度	3,086				3,086
農業振興整備事業に対する助成金 (鍋小路、上笹塚地区平成元年度事業分)	29,453	平成3年度 ～平成17年度	22,865	平成18年度 ～平成21年度	6,587				6,587
旭土地改良事業に対する負担金 (平成2年度事業分)	58,830	平成4年度 ～平成17年度	45,498	平成18年度 ～平成21年度	13,331				13,331
農業振興整備事業に対する助成金 (皿沼地区平成2年度事業分)	16,755	平成4年度 ～平成17年度	12,070	平成18年度 ～平成22年度	4,684				4,684
農業振興整備事業に対する助成金 (関新田地区平成2年度事業分)	15,060	平成4年度 ～平成17年度	10,849	平成18年度 ～平成22年度	4,210				4,210
第一保育所用地取得事業	444,603	平成5年度 ～平成17年度	298,069	平成18年度 ～平成23年度	146,533				146,533

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
旭土地改良事業に対する負担金 (平成3年度事業分)	67,562	平成5年度 ～平成17年度	48,434	平成18年度 ～平成22年度	19,128				19,128
農業振興整備事業に対する助成金 (南広島地区平成3年度事業分)	14,887	平成5年度 ～平成17年度	9,893	平成18年度 ～平成23年度	4,994				4,994
農業振興整備事業に対する助成金 (半割、三輪野江地区平成3年度事業分)	25,455	平成5年度 ～平成17年度	16,915	平成18年度 ～平成23年度	8,539				8,539
旭土地改良事業に対する負担金 (平成4年度事業分)	125,109	平成6年度 ～平成17年度	78,736	平成18年度 ～平成24年度	46,372				46,372
農業振興整備事業に対する助成金 (松高、加藤、木元新田地区平成4年度 事業分)	45,248	平成6年度 ～平成17年度	27,539	平成18年度 ～平成24年度	17,709				17,709
旭土地改良事業に対する負担金 (平成5年度事業分)	88,957	平成7年度 ～平成17年度	53,357	平成18年度 ～平成25年度	35,599				35,599
農業振興整備事業に対する助成金 (八子新田、会野谷地区平成5年度事業分)	32,530	平成7年度 ～平成17年度	17,980	平成18年度 ～平成25年度	14,550				14,550
旭土地改良事業に対する負担金 (平成6年度事業分)	57,061	平成8年度 ～平成17年度	29,588	平成18年度 ～平成26年度	27,473				27,473
農業振興整備事業に対する助成金 (平成6年度川藤、二ツ沼、平方新田地区 かんがい排水事業)	48,501	平成8年度 ～平成17年度	24,095	平成18年度 ～平成26年度	24,406				24,406
旭土地改良事業に対する負担金 (平成7年度事業分)	90,991	平成9年度 ～平成17年度	44,012	平成18年度 ～平成27年度	46,978				46,978
農業振興整備事業に対する助成金 (平成7年度前新田、吉屋、中島地区 かんがい排水事業)	40,893	平成9年度 ～平成17年度	17,906	平成18年度 ～平成27年度	22,986				22,986
旭土地改良事業に対する負担金 (平成8年度事業分)	92,947	平成10年度 ～平成17年度	38,382	平成18年度 ～平成27年度	54,564				54,564
農業振興整備事業に対する助成金 (平成8年度二ツ沼、上笹塚地区 かんがい排水事業)	28,816	平成10年度 ～平成17年度	10,957	平成18年度 ～平成28年度	17,858				17,858
旭土地改良事業に対する負担金 (平成9年度事業分)	39,141	平成11年度 ～平成17年度	14,356	平成18年度 ～平成28年度	24,785				24,785
農業振興整備事業に対する助成金 (平成9年度川藤地区かんがい排水事業)	11,104	平成11年度 ～平成17年度	3,531	平成18年度 ～平成29年度	7,573				7,573
電話交換機等貸借事業	11,483	平成12年度 ～平成17年度	7,998	平成18年度	1,333				1,333
緊急通報システム端末機貸借事業 (平成12年度分)	1,921	平成12年度 ～平成17年度	1,840	平成18年度	80				80
緊急通報システム端末機貸借事業 (平成13年度分)	1,921	平成13年度 ～平成17年度	1,570	平成18年度	83				83
パーソナル・コンピュータ貸借事業 (平成13年度分)	5,086	平成14年度 ～平成17年度	4,308	平成18年度	266				266

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
住民基本台帳ネットワークシステム 貸借事業	13,078	平成14年度 ～平成17年度	4,259	平成18年度	887				887
庁内放送設備貸借事業	1,944	平成14年度 ～平成17年度	1,744	平成18年度	73				73
児童用パソコン貸借事業	62,774	平成14年度 ～平成17年度	49,800	平成18年度	5,188				5,188
行政情報ネットワークシステム貸借事業	243,867	平成15年度 ～平成17年度	90,690	平成18年度 ～平成19年度	45,345				45,345
総合行政ネットワークシステム貸借事業	7,221	平成15年度 ～平成17年度	4,088	平成18年度 ～平成19年度	2,498				2,498
緊急通報システム端末機貸借事業 (平成14年度分)	1,944	平成15年度 ～平成17年度	841	平成18年度 ～平成20年度	608				608
吉川小学校児童用パソコン貸借事業	10,209	平成15年度 ～平成17年度	7,844	平成18年度	1,089				1,089
中学校用パソコン貸借事業	4,663	平成15年度 ～平成17年度	2,771	平成18年度 ～平成19年度	1,539				1,539
移動支援車両貸借事業	4,794	平成16年度 ～平成17年度	950	平成18年度 ～平成20年度	1,267				1,267
小中学校パソコン貸借事業 (平成15年度分)	31,555	平成16年度 ～平成17年度	10,593	平成18年度 ～平成20年度	12,800				12,800
少年センター建物貸借事業	13,986	平成16年度 ～平成17年度	2,923	平成18年度 ～平成25年度	10,597				10,597
ネットワーク連携システム貸借事業	4,877	平成16年度 ～平成17年度	2,372	平成18年度 ～平成19年度	1,878				1,878
コピー機貸借事業	18,396	平成16年度 ～平成17年度	8,784	平成18年度	4,673				4,673
電話交換業務委託事業	15,990	平成16年度 ～平成17年度	9,450	平成18年度	4,725				4,725
おあしすメディアプラザ電算機貸借事業	9,240	平成16年度 ～平成17年度	3,029	平成18年度 ～平成20年度	4,544				4,544
施設機械整備業務委託事業	47,634	平成16年度 ～平成17年度	31,078	平成18年度	15,539				15,539
中学校パソコン貸借事業(平成16年度分)	21,680	平成17年度	4,647	平成18年度 ～平成21年度	15,877				15,877
広報印刷事業	14,879	平成17年度	6,612	平成18年度	6,612				6,612
守衛業務委託事業	15,303	平成17年度	5,040	平成18年度 ～平成19年度	10,080				10,080

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
広域斎場整備等事業費負担金	越谷市が締結した仮称越谷広域斎場整備等事業に係る特定事業契約金額9,873,272,155円に金利変動、物価変動及び税制度の変更による増減額を加算した額に、仮称越谷広域斎場に関する覚書第4条に基づく負担金の額等に関する協定に規定する負担割合を乗じた額	平成17年度	106,070	平成18年度 ～平成37年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				
浸出水処理施設維持管理事業	30,000	平成17年度	8,757	平成18年度 ～平成19年度	17,514				17,514
学校給食配送業務委託事業	50,253	平成17年度	14,729	平成18年度 ～平成19年度	29,459				29,459
温水プール管理業務委託事業	99,603	平成17年度	30,240	平成18年度 ～平成19年度	62,318				62,318
栄小学校プレハブ校舎賃貸借事業	61,425	平成17年度	11,655	平成18年度 ～平成21年度	46,620				46,620
人事給与システム電算機賃貸借事業	2,081			平成18年度 ～平成22年度	1,976				1,976
窓口電算システム賃貸借事業	47,489			平成18年度 ～平成22年度	42,292				42,292
戸籍システム賃貸借事業	18,986			平成18年度 ～平成22年度	17,302				17,302
緊急通報システムセンター装置賃貸借事業	3,304			平成18年度 ～平成22年度	2,971				2,971
映写機賃貸借事業	747			平成18年度 ～平成22年度	643				643
中学校パソコン賃貸借事業(平成17年度分)	22,260			平成18年度 ～平成22年度	21,128				21,128
図書システム賃貸借事業	38,556			平成18年度 ～平成22年度	34,947				34,947
庁舎等清掃業務委託事業	117,212			平成18年度 ～平成20年度	117,212				117,212

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
吉川市立第三保育所管理運営事業	(仮称)吉川市立第三保育所の管理に関する協定に基づく管理運営に要する経費			平成18年度 ～平成22年度	限度額に同じ				
戸籍システム保守業務委託事業	6,740			平成18年度 ～平成22年度	6,740				6,740
戸籍システムソフトウェア貸借事業	7,306			平成18年度 ～平成22年度	7,306				7,306
吉川市老人福祉センター管理運営事業	81,300			平成18年度 ～平成20年度	81,300				81,300
駐輪場管理業務委託事業	4,001			平成18年度	4,001				4,001
防災気象情報提供業務委託事業	2,100			平成18年度	2,100				2,100
ペットボトル収集運搬委託事業	15,593			平成18年度	15,593				15,593
ペットボトル処理委託事業	2,552			平成18年度	2,552				2,552
不燃ごみ処理業務委託事業	204,934			平成18年度 ～平成20年度	199,868				199,868
おあしす窓口業務委託事業	41,685			平成18年度 ～平成20年度	41,685				41,685
おあしす機械設備機器保守業務委託事業	22,750			平成18年度 ～平成20年度	22,750				22,750
高齢者配食サービス業務委託事業	10,560			平成18年度	10,560			5,280	5,280
児童館用地取得事業	199,545			平成18年度 ～平成27年度	199,545				199,545
印刷機貸借事業	744			平成19年度 ～平成22年度	744				744
電子例規集システム機器貸借事業	344			平成19年度 ～平成22年度	344				344
電子申請共同システム業務委託事業	1,748			平成19年度 ～平成20年度	1,748				1,748
除細動器貸借事業	4,962			平成19年度 ～平成23年度	4,962				4,962

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	8,705,664	7,557,171	468,800	1,382,861	6,643,110
① 総務		29,700			29,700
② 民生	327,483	261,939		73,436	188,503
③ 衛生	1,113,463	789,796		338,034	451,762
④ 農林水産	180,769	144,146		40,625	103,521
⑤ 土木	1,783,799	1,854,017	144,000	187,390	1,810,627
⑥ 消防	54,760	46,520		5,560	40,960
⑦ 教育	5,245,390	4,431,053	324,800	737,816	4,018,037
2. その他	4,495,403	5,130,820	647,000	155,203	5,622,617
① 減補てん税債	1,470,729	1,479,051	87,000	98,733	1,467,318
② 臨時税収債	181,074	168,747		12,575	156,172
③ 臨時財政債	2,843,600	3,483,022	560,000	43,895	3,999,127
合 計	13,201,067	12,687,991	1,115,800	1,538,064	12,265,727